

海後宗男著『テレビ報道の機能分析』 (風間書房、1999)

八幡 耕一

本書の英訳タイトルは Television News and Functional Analysis である。様々な解釈の余地があるが、一般的に機能分析 (Functional Analysis) とは、「文化・社会現象を構成する諸要素の相互依存的な共変関係を、機能概念を用いて全体的な脈略のなかで目的論的に説明しようとする分析」(社会学小辞典)を指す。本書は、テレビ報道という行為あるいは現象が、視聴者とその日常に介入しつつ果たす役割を明らかにする試みである。

テレビの機能論は、メディア研究の系譜において数多く主張されてきた。例えば、報道や娯楽は最も一般的な機能と理解されてきたし、1972年に McCombs らが提唱した議題設定 (アジェンダ・セッティング) 機能のように、多くの派生的研究を生み出す源泉となった機能論もある。また、特定の状況に限定した機能論も多数存在する。例えばエスニック・マイノリティによるメディア利用 (エスニック・メディア) に関しては、固有言語・文化の保全機能 (Browne 59) や社会安定機能 (白水 19) などが提示されてきた。つまるところ、テレビの機能論に絶対や正解は存在せず、その言説は水平・垂直的に無限な拡がりを見せている。

ところがこうした機能論は概念的のものが多く、機能が発現するプロセスや影響の程度は勿論、その検証方法も明らかではないことが少なくない。裏を返せば、議題設定機能が今日まで多くの支持を得ているのは、概念的な機能論に終始することなく、社会調査を通じてその機能仮説が検証されたからとも考えられるのである。かようにメディアの機能論が無秩序な拡散状態にある状況下、実証主義的アプローチに立ってテレビ報道に焦点化した機能分析を行った本書は、「実体を備えた」機能論の文献として日本のテレビ研究に確固たる足跡を残したと言えよう。

本書の具体的内容は以下のようにまとめられる。まず筆者は先行研究を踏まえ、現代におけるテレビ報道の機能は他のマス・メディアによる報道と同様に、「環境の監視」と「構成諸要素間の関連付け」との関連で捉えられるとしつつも、新たな枠組みでの機能分析の必要性を指摘する。そこで筆者は、テレビ報道を巡る発信側と受信側にそれぞれ「メディア・フレーム」と「接触行動の志向」という要因を設定し、これら要因の相互関係からテレビ報道の機能分析を試みる。その背景には、テレビ報道の機能に関する見解が、過去の諸研究で統一的でなかったことに対する筆者の素朴な疑問と

関心がある。

本書ではメディア・フレームを、「メディアが情報を発信する上での出来事に対する解釈や評価のための概念的道具」(19)と定義した上で、事件の報告の形をとる「エピソード型」と、一般的・抽象的な内容の結果報告や状態の報告の形をとる「テーマ型」に分類する。いずれの場合もメディア・フレームは受け手側（視聴者）に社会的現実の構築を迫るが、その際には受け手側の「接触行動」が重要な役割を果たすというのが筆者の主張である。接触行動とは受け手のテレビ報道視聴時の全体的傾向を意味し、「現実志向的」な場合と「空想志向的」な場合が存在すると仮定される。前者は快楽や満足追求を遅延させる現実原理に基づく視聴傾向を、後者は気晴らしや一時的な現実逃避を目的とした視聴傾向を指す。

本書でなされる理論的説明の詳細は省くが、最終的に発信側と受信側にそれぞれ設定された要因の組み合わせは、(テレビ報道を通じて)受け手に対し以下のような帰結をもたらすとされ、それぞれが仮説として合計4種類から成る仮説群が提示される(表1)。例えば仮説1は、「接触行動の現実志向の度合いが空想志向の度合いより高く、かつテレビ報道のテーマ型メディア・フレームへの接触量がエピソード型メディア・フレームへの接触量より多い場合、テレビ報道の受け手において、主観的・社会的現実の統合的構築が行われる」と表現される。

(表1) テレビ報道の発信要因と受信要因の関係

	テーマ型メディア・フレーム	エピソード型メディア・フレーム
現実志向的接触行動	社会的現実の統合的構築	社会的現実の短絡的構築
空想志向的接触行動	話題性	娯楽性

(出所) 海後(57)を筆者一部改変

物理的・費用的その他の制約により、一個人が知り得る情報量には必然的に限界が存在する。一方で、現代ではマス・メディアと呼ばれる特殊な事業体が存在し、彼らが価値を認めた特定の社会事象が報道という形式で社会に伝達される。多くの人間はそうした報道から情報を摂取し、自己の所属する物理的・時間的境界内で発生した現実あるいは事実として認識する。筆者のいう社会的現実の構築(social construction of reality)とはこのプロセスを意味し、テレビ報道が提供する情報(記号的な社会的現実)をベースに、受け手が主観的・社会的現実を構築することを指す。筆者によれば、メディア・フレームがテーマ型であれば受け手は統合的に社会的現実を構築するが、エピソード型では情報が断片化・単純化するため、社会的現実の構築は短絡的なものになる。

ただし、上述のような社会的現実の構築が行われるのは、受け手の現実志向的な接触行動時に限られ、空想志向的な接触行動では受け手における社会的現実の構築は妨げられると筆者は主張する。そして視聴者が空想志向的である場合は、代わりにテレビ報道は受け手に対して話題性あるいは娯楽性を提供（形成）することになるという。

こうした理論的説明に基づく仮説を、筆者は大学生対象の社会調査から検証を試みる。第一段階として行われた予備調査は、メディア・フレームの類型化、接触行動志向ならびに認知スタイル（社会的現実の統合的・短絡的構築を見極める）の確認が目的であり、メディア・フレームの類型化は内容分析、残りは質問紙調査である。また、本調査は予備調査の結果を踏まえた、首都圏の大学生 867 人（有効回答数 675）を対象とした比較的規模の大きな質問紙調査である。そして統計的検定を経た調査結果は、表 1 に示される 4 つの仮説をすべて裏付けるものとなった。調査結果を踏まえた本書の結論部分では、検証された仮説と「環境の監視」と「構成要素間の関連付け」の関係が考察されると同時に、4 つの仮説群が機能概念との関連から以下のように再定義される（表 2）。

（表 2）テレビ報道の発信・受信要因と機能類型の関係

	テーマ型メディア・フレーム	エピソード型メディア・フレーム
現実志向的接触行動	社会的現実の統合的構築 （テレビ報道の顕在的順機能）	社会的現実の短絡的構築 （テレビ報道の潜在的逆機能）
空想志向的接触行動	話題性 （テレビ報道の潜在的順機能）	娯楽性 （テレビ報道の潜在的没機能）

（出所）海後（57）をもとに筆者作成

本書の最大の意義は、テレビ報道を巡る発信側要因と受信側要因の相互関係を仮説として提示・検証し、テレビ報道の機能分析に新たな視座と方法論をもたらした点にある。特に受信側の接触行動に着眼し、その差異が受け手における社会的現実の構築に影響を与える事実を明らかにしたことは高く評価されよう。というのも本書は、受け手のメッセージ解釈過程を丹念かつ実証的に明らかにした点において、Rogers が「コミュニケーション研究の強い裂け目」（123）と評した、メディア研究における実証主義的アプローチと批判主義的アプローチの溝を埋める有意義な試みだからである。

一方で、本書の考察や検証手法には留意すべき点もある。例えば機能の主体の捉え方である。要素間（あるいは要素とシステム間）の作用を前提とする機能概念に主体と客体は存在して然るべきだが、筆者は機能の客体を受け手（すなわち視聴者）に設定しつつ、主体はテレビ報道そのものと捉える。20 世紀を通じて社会システムとして確立したテレビ放送は、郵便や電話と異なり、メッセージの生産・発信を生業とする

専門の事業体の存在に大きな特徴がある。この点、本書は報道活動それ自体を機能主体と看做し、それをルーチンとして行う事業体内部（具体的には放送局の報道部門や編成部門）に関する視点は存在しない。近年、議題設定機能の派生的研究として、テレビ報道の背後にある諸要素（官公庁のプレスリリースが報道に与える影響など）に着目する研究もあることを考慮すれば、そこまで踏み込んだ機能分析が試みられれば、本書はさらに興味深い知的探究となったはずである。

検証手法に関しては、本書を貫く二分法の発想と現実の乖離に若干の違和感が残る。勿論、二分法での思考や分析は、テレビ報道の機能分析に限らず社会科学分野では有用な場合が少なくない。筆者は、マス・コミュニケーション研究の変数として、本書の（二分法的発想に基づく）分析枠組みの有効性が確認されたとするが、テレビ報道の多様化や携帯情報端末でのテレビ視聴など、発信側・受信側双方を取り巻くメディア環境の今日の変容を考慮すれば、二分法による単純化は一定の限界を内包すると考えるべきである。本書がこうしたアプローチを採った背景には、機能概念を巡る類型化、すなわち順・逆機能ならびに潜在的・顕在的機能の概念で機能分析の結果を説明しようとする、「結果ありき」の発想があったのではないだろうか。

また、筆者は調査対象を大学生とした理由を、大学生以下では社会的現実の構築が難しく、社会人は職業的要因が介入する点に求めているが、その主張を支える科学的根拠は示されていない。膨大なコストを要する社会調査において、理想（社会調査理論）と現実の乖離は厳然と存在するが、大学生でなくてはならない根拠を明示できないのであれば、少なくとも本研究の結果が限定的な状況下でのみ有効であることを付記すべきであったと思われる。

ほかに、メディア・フレームの分類判断基準が抽象的であるにもかかわらず、その類型化の妥当性を確認する予備調査の期間・回数が十分とは言えないし（計18日間の調査期間中、録画されたのは番組当たり8回に過ぎない）、内容分析実施時の鉄則とも言うべき、複数のコーディング実施者の存在が本書の記述からは確認できない点も気にかかる。また、個別の報道番組内でもニュースの伝え方が日々同一でないことを我々は経験的に知っており、この点において本書の番組単位でのメディア・フレームの類型化はやや乱暴な印象を受ける。

以上のような点で懸念も残るが、新たな枠組みでテレビ報道の機能分析を行った本書には、十分な学術的および社会的意義があると言うべきである。筆者自身、「ところが実際の『報道活動』や『論評活動』は時として教育・教養や娯楽の要素を併せもってしまうことがある」（10）と言及するように、近年顕著な報道番組と情報番組の相互浸透や、いわゆるワンセグ放送の開始やインターネット上でのニュース映像配信を背景とする情報接触活動の多様化など、本書の刊行時以降だけでもメディア環境は大き

く変質している。ゆえに今後はテレビ報道を画一的に捉えず、テレビ報道を巡る諸要素やその変容をできる限り複眼的に捉えた発展的研究が望まれるところである。

本書は、筆者が1999年に国際基督教大学大学院教育学研究科に提出した博士論文を基にしている。本書が扱うテレビ報道の機能分析が個人レベルを対象とするため、報道の社会的機能といったマクロ的観点での考察結果や知見を求めて読む者には物足りない印象を与えるかも知れない。それでもなお、先行研究の十分な精査と筆者独自の問題意識ならびに視点から仮説を紡ぎ出し、綿密な調査設計を経て検証に至る一連のプロセスは、特に実証主義的なメディア研究に初めて取り組む大学院生にとっては良き参考になるはずである。

引用文献表

白水繁彦『エスニック・メディア：多文化社会日本をめざして』（明石書店、1996）

Browne, Donald R. *Electronic Media and Indigenous Peoples: A Voice of Our Own?* Ames: Iowa State University Press, 1996.

McCombs, Maxwell E., and Donald L. Shaw. "The Agenda-Setting Function of Mass Media." *The Public Opinion Quarterly* 36.2 (1972): 176-87.

Rogers, Everett M. *A History of Communication Study: A Biographical Approach*. New York: The Free Press, 1994.